

令和4年度決算

南砺市



統一的な基準による財務書類

《一般会計等、全体会計》

令和6年3月

南砺市財政課

1. 統一的な基準による地方公会計について

地方公共団体の予算・決算にかかる会計制度(官庁会計)は、議会の統制による予算の適正な執行を実現するため、確実性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、単式簿記による現金主義の会計制度では見えにくいコストや資産・負債等のストック情報を把握し、説明責任をより適切に図る観点から複式簿記による発生主義会計の導入がもとめられることとなりました。

これを受け、地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「総務省方式改訂モデル」又は「基準モデル」により、発生主義及び複式簿記の考え方に基づき4つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を整備することとされました。

その後、平成27年1月には、総務省より新たな全国的基準として固定資産台帳の整備と仕訳の導入を柱とした「統一基準」が提示され、平成31年3月までに統一基準に基づく財務書類を作成することとなりました。

南砺市ではこの要請を受け、平成28年度より固定資産台帳の整備を開始し、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しております。

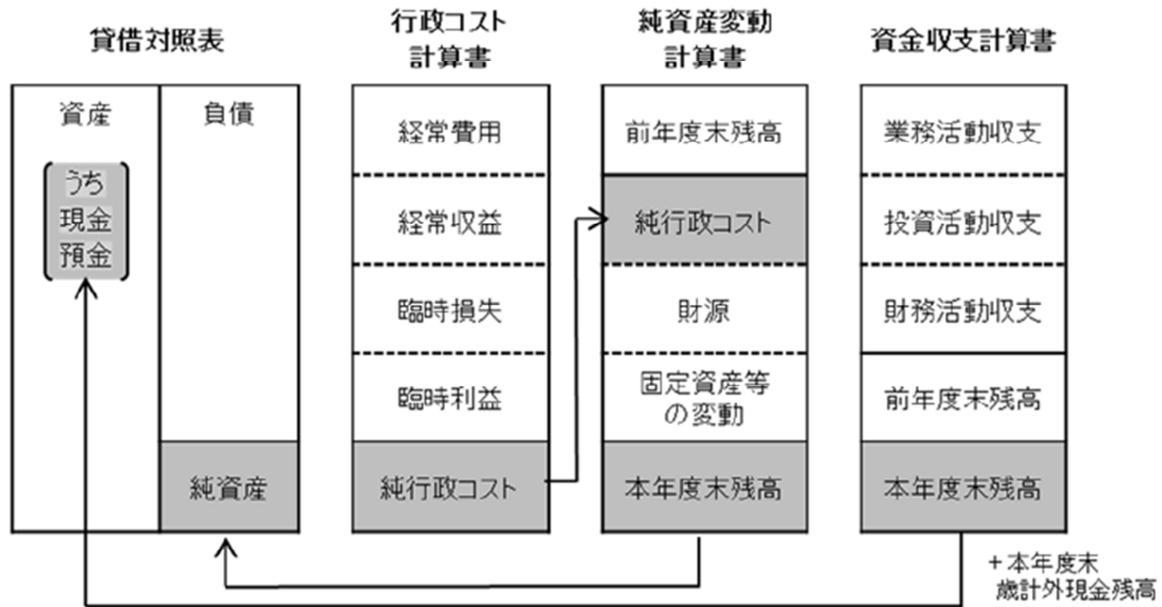
2. 財務書類(4表)とは

統一的な基準による財務書類は下記の4表で構成されます。

◆各表の内容

①貸借対照表 (バランスシート) (BS)	住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。
②行政コスト計算書 (PL)	1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。
③純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間どのように変動したかを表している財務諸表です。
④資金収支計算書 (CF)	歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」)ごとに分けて表示した財務諸表です。

◆財務4表の相関関係



総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)より

3. 対象とする会計の範囲

<全体会計>	<一般会計等>	一般会計
		バス事業特別会計
	法非適	国民健康保険事業特別会計
		国民健康保険診療所事業特別会計
		後期高齢者医療事業特別会計
		介護事業特別会計
		訪問看護事業特別会計
		工業用地造成事業特別会計
	法適用	病院事業会計
		水道事業会計
下水道事業会計		

4. 貸借対照表（BS）（令和5年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目名	3年度	4年度	増減	科目名	3年度	4年度	増減
1 固定資産	308,108	305,386	-2,722	3 固定負債	37,788	35,186	-2,602
(1)有形固定資産	272,253	268,544	-3,709	(1)地方債	35,892	33,371	-2,521
①事業用資産	73,538	72,001	-1,537	(2)長期未払金	-	-	-
②インフラ資産	196,099	194,067	-2,032	(3)退職手当引当金	1,854	1,792	-62
③物品	2,616	2,476	-140	(4)その他固定負債等	41	23	-18
(2)無形固定資産	93	64	-29	4 流動負債	5,591	5,729	138
(3)投資その他の資産	35,762	36,779	1,017	(1)1年内償還予定地方債	5,112	5,250	138
2 流動資産	7,009	6,717	-292	(2)未払金	-	-	-
(1)現金預金	2,359	2,665	306	(3)賞与等引当金	289	287	-2
(2)未収金	1,069	415	-654	(4)預り金	182	184	2
(3)短期貸付金	68	136	68	(5)その他流動負債	7	8	1
(4)基金	3,514	3,501	-13	負債合計	43,378	40,915	-2,463
(5)棚卸資産	-	-	-	【純資産の部】			
(6)徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	311,690	309,024	-2,666
				余剰分(不足分)	-39,951	-37,835	2,116
				純資産合計	271,739	271,188	-551
資産合計	315,117	312,104	-3,013	負債及び純資産合計	315,117	312,104	-3,013

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

会計：全体会計

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目名	3年度	4年度	増減	科目名	3年度	4年度	増減
1 固定資産	364,068	359,408	-4,660	3 固定負債	76,287	71,199	-5,088
(1)有形固定資産	336,386	331,422	-4,964	(1)地方債	56,911	52,433	-4,478
①事業用資産	81,401	79,840	-1,561	(2)長期未払金	-	-	-
②インフラ資産	249,264	246,014	-3,250	(3)退職手当引当金	2,016	1,896	-120
③物品	5,722	5,568	-154	(4)その他固定負債等	17,360	16,870	-490
(2)無形固定資産	2,334	2,230	-104	4 流動負債	9,811	9,678	-133
(3)投資その他の資産	25,347	25,757	410	(1)1年内償還予定地方債	8,097	8,009	-88
2 流動資産	13,867	13,414	-453	(2)未払金	853	796	-57
(1)現金預金	7,175	7,068	-107	(3)賞与等引当金	559	564	5
(2)未収金	2,228	1,946	-282	(4)預り金	295	302	7
(3)短期貸付金	-	-	-	(5)その他流動負債	7	8	1
(4)基金	4,459	4,383	-76	負債合計	86,097	80,877	-5,220
(5)棚卸資産	16	27	11	【純資産の部】			
(6)徴収不能引当金	-11	-10	1	固定資産等形成分	368,527	363,791	-4,736
				余剰分(不足分)	-76,689	-71,846	4,843
				純資産合計	291,838	291,945	107
資産合計	377,935	372,822	-5,113	負債及び純資産合計	377,935	372,822	-5,113

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

1-(1)-① 事業用資産とは

市町村の持つ資産のうち、庁舎や学校、病院や土地などです。

1-(1)-② インフラ資産とは

市町村の持つ資産のうち、道路や橋りょう、公園などです。

1-(3) 投資その他の資産とは

各団体に対する出資金、財政調整基金以外の基金、市税等に係る収入未済額のうち1年以上前に発生したものなどです。

2-(2) 未収金とは

市税等に係る収入未済額のうち、当年度中に発生したものです。

3-(3) 退職手当引当金とは

職員が退職した場合に払う退職金の総合計です。

4-(4) 預り金とは

歳計外現金(市町村が保有しているが、最終的な所有権を持たない現預金を指す)に等しいです。

【貸借対照表の状況】

(1) 資産の状況

本市の一般会計等の資産総額は、3,121 億 400 万円、市民 1 人当たり換算すると 658 万 3 千円となります。全体会計の資産総額は、3,728 億 2,200 万円、市民 1 人当たり 786 万 3 千円となります。資産総額のうち、有形固定資産が占める割合は、一般会計等で 86%、全体会計で 88.9%となります。この有形固定資産は小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、現金や基金等以外の動産である「物品」に区分されます。

主な増減事項は以下のとおりです。

・事業用資産及びインフラ資産の減少

…減価償却が進んだことで資産価値が減少

・投資その他の資産

…商工観光振興基金、公営企業会計(法適用)に対する出資金の増加

(2) 負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、一般会計等で総額 409 億 1,500 万円、市民 1 人当たり換算すると 86 万 3 千円となります。全体会計の総額は 808 億 7,700 万円、市民 1 人当たり 170 万 6 千円となります。

主な増減事項は以下のとおりです。

・地方債の減少

…地方債発行収入より償還額が上回っているため

(3) 純資産の状況

現在までの世代の負担により形成され、返済の必要がない正味の資産である純資産については、一般会計等で 2,711 億 8,800 万円、市民 1 人当たり換算すると 572 万円となります。全体会計では 2,919 億 4,500 万円、市民 1 人当たり 615 万 7 千円となります。

※住民 1 人当たりの数値については、令和 5 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 47,413 人を用いています。

5. 行政コスト計算書（PL）（令和5年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	3年度	4年度	増減
1 経常費用	31,583	31,704	121
(1)業務費用	17,794	18,248	454
①人件費	4,312	4,470	158
②物件費等	13,250	13,460	210
③その他の業務費用	232	318	86
(2)移転費用	13,790	13,456	-334
①補助金等	9,287	9,099	-188
②社会保障給付	2,695	2,626	-69
③他会計への繰出金	1,599	1,612	13
④その他	208	120	-88
2 経常収益	932	970	38
(1)使用料及び手数料	300	301	1
(2)その他	632	668	36
純経常行政コスト	30,652	30,734	82
臨時損失	165	207	42
臨時利益	11	18	7
純行政コスト	30,806	30,922	116

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

会計：全体会計

（単位：百万円）

科目名	3年度	4年度	増減
1 経常費用	45,075	45,201	126
(1)業務費用	28,329	28,969	640
①人件費	8,640	8,876	236
②物件費等	18,711	19,092	381
③その他の業務費用	978	1,001	23
(2)移転費用	16,746	16,232	-514
①補助金等	13,841	13,480	-361
②社会保障給付	2,697	2,628	-69
③他会計への繰出金	-	-	-
④その他	208	124	-84
2 経常収益	8,742	9,253	511
(1)使用料及び手数料	7,337	7,689	352
(2)その他	1,405	1,564	159
純経常行政コスト	36,333	35,948	-385
臨時損失	197	254	57
臨時利益	20	71	51
純行政コスト	36,511	36,132	-379

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

1-(1)-② 物件費等とは

物件費(消耗品や備品購入費)や維持補修費、減価償却費などの合計です。

1-(1)-③ その他の業務費用とは

支払利息や徴収不能引当金繰入額などです。

1-(2)-② 社会保障給付とは

失業や労働災害、医療、介護などの社会保障を対象とした給付費用を指します。

【行政コスト計算書の状況】

(1) 経常費用の状況

経常費用(総行政コスト)は、一般会計等で317億400万、市民1人当たりに換算すると66万9千円となります。全体会計では452億100万円、市民1人当たり95万3千円となります。

主な増減事由は以下のとおりです。

・人件費の増加

…会計年度任用職員の人件費の増加(保育園、小中学校)

・物件費の増加

…各施設の維持補修費の増加

補助金等の減少

…住民税非課税世帯の臨時特別給付金・子育て世帯への臨時特別給付金の減少

(2) 経常収益の状況

行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等で9億7,000万円、全体会計で92億5,300万円となります。

(3) 純経常行政コストの状況

経常費用(総行政コスト)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で307億3,400万円、市民1人当たりに換算すると64万8千円となります。全体会計では359億4,800万円、市民1人当たり75万8千円となります。この不足分については、市税などで補っております。

※住民1人当たりの数値については、令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口47,413人を用いています。

6. 純資産変動計算書 (NW) (令和5年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	3年度			4年度		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	271,426	313,487	-42,060	271,739	311,690	-39,951
純行政コスト(△)	-30,806		-30,806	-30,922		-30,922
財源	31,267		31,267	30,197		30,197
税金等	24,459		24,459	24,265		24,265
国県等補助金	6,808		6,808	5,933		5,933
本年度差額	461		461	-725		-725
固定資産等の変動(内部変動)		-1,648	1,648		-2,841	2,841
有形固定資産等の増加		3,113	-3,113		2,838	-2,838
有形固定資産等の減少		-6,698	6,698		-6,751	6,751
貸付金・基金等の増加		3,461	-3,461		2,381	-2,381
貸付金・基金等の減少		-1,524	1,524		-1,308	1,308
資産評価差額	-	-		-	-	
無償所管換等	-149	149		175	175	
その他						
本年度純資産変動額	313	-1,797	2,109	-550	-2,666	2,116
本年度末純資産残高	271,739	311,690	-39,951	271,188	309,024	-37,835

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	3年度			4年度		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	291,313	372,859	-81,546	291,838	368,527	-76,689
純行政コスト(△)	-36,511		-36,511	-36,132		-36,132
財源	37,189		37,189	35,892		35,892
税金等	25,910		25,910	25,668		25,668
国県等補助金	11,279		11,279	10,224		10,224
本年度差額	678		678	-240		-240
固定資産等の変動(内部変動)		-4,178	4,178		-5,081	5,081
有形固定資産等の増加		4,202	-4,202		4,069	-4,069
有形固定資産等の減少		-9,416	9,416		-9,481	9,481
貸付金・基金等の増加		2,574	-2,574		1,571	-1,571
貸付金・基金等の減少		-1,538	1,538		-1,241	1,241
資産評価差額	-	-		3	3	
無償所管換等	-154	154		342	342	
その他	-	-	-	2	-	2
本年度純資産変動額	525	-4,332	4,857	107	-4,736	4,843
本年度末純資産残高	291,838	368,527	-76,689	291,945	363,791	-71,846

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

固定資産等形成分とは

固定資産の額に流動資産における 短期貸付金及び基金等を加えた額です。

余剰分(不足分)とは

地方公共団体が消費可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいいます。

【純資産変動計算書の状況】

一般会計等については、令和4年度において5億5,100万円の純資産が減少しており、全体会計では1億700万円増加しております。

主な増減事項は以下のとおりです。

・国県等補助金の減少

…住民税非課税世帯の臨時特別給付金・子育て世代への臨時特別給付金事業費補助金等が減少したため

7. 資金収支計算書（CF）（令和5年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：百万）

科目名	3年度	4年度	増減
【業務活動収支】	5,460	5,577	117
1 業務支出	25,069	25,081	12
(1)業務費用支出	11,279	11,625	346
①人件費支出	4,459	4,534	75
②物件費等支出	6,609	6,790	181
③支払利息支出	123	104	-19
④その他の支出	87	197	110
(2)移転費用支出	13,790	13,456	-334
①補助金等支出	9,287	9,099	-188
②社会保障給付支出	2,695	2,626	-69
③他会計への繰出支出	1,599	1,612	13
④その他の支出	208	120	-88
2 業務収入	30,639	30,767	128
(1)税込等収入	24,461	24,245	-216
(2)国県等補助金収入	5,245	5,552	307
(3)使用料及び手数料収入	300	301	1
(4)その他の収入	633	669	36
3 臨時支出	159	140	-19
4 臨時収入	48	32	-16
【投資活動収支】	-3,508	-2,883	625
5 投資活動支出	6,574	5,215	-1,359
(1)公共施設等整備費支出	3,113	2,834	-279
(2)基金積立金支出	2,213	1,250	-963
(3)投資及び出資金支出	907	834	-73
(4)貸付金支出	341	297	-44
6 投資活動収入	3,066	2,332	-734
(1)国県等補助金収入	1,517	1,010	-507
(2)基金取崩収入	1,021	831	-190
(3)貸付金元金回収収入	422	460	38
(4)資産売却収入等	105	31	-74
【財務活動収支】	-1,562	-2,390	-828
7 財務活動支出	4,914	5,119	205
(1)地方債償還支出等	4,914	5,119	205
8 財務活動収入	3,352	2,729	-623
(1)地方債発行収入	3,352	2,729	-623
本年度資金収支額	390	304	-86
前年度末資金残高	1,787	2,176	389
本年度末資金残高	2,176	2,481	305
前年度末歳計外現金残高	188	182	-6
本年度歳計外現金増減額	-6	1	7
本年度末歳計外現金残高	182	184	2
本年度末現金預金残高	2,359	2,665	306

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

会計: 全体会計

(単位: 百万)

科目名	3年度	4年度	増減
【業務活動収支】	7,697	7,732	35
1 業務支出	35,863	35,865	2
(1)業務費用支出	19,117	19,632	515
①人件費支出	8,805	8,990	185
②物件費等支出	9,371	9,679	308
③支払利息支出	570	490	-80
④その他の支出	371	473	102
(2)移転費用支出	16,746	16,232	-514
①補助金等支出	13,841	13,480	-361
②社会保障給付支出	2,697	2,628	-69
③他会計への繰出支出	-	-	-
④その他の支出	208	124	-84
2 業務収入	43,669	43,708	39
(1)税込等収入	25,769	25,503	-266
(2)国県等補助金収入	9,210	9,274	64
(3)使用料及び手数料収入	7,313	7,409	96
(4)その他の収入	1,376	1,522	146
3 臨時支出	164	143	-21
4 臨時収入	56	32	-24
【投資活動収支】	-3,338	-3,268	70
5 投資活動支出	6,685	5,753	-932
(1)公共施設等整備費支出	4,112	4,194	82
(2)基金積立金支出	2,216	1,253	-963
(3)投資及び出資金支出	5	-	-5
(4)貸付金支出等	352	306	-46
6 投資活動収入	3,347	2,485	-862
(1)国県等補助金収入	1,725	1,158	-567
(2)基金取崩収入	1,084	897	-187
(3)貸付金元金回収収入	358	318	-40
(4)資産売却収入等	180	113	-67
【財務活動収支】	-3,948	-4,573	-625
7 財務活動支出	7,961	8,104	143
(1)地方債償還支出等	7,961	8,104	143
8 財務活動収入	4,013	3,530	-483
(1)地方債発行収入	4,013	3,530	-483
本年度資金収支額	411	-109	-520
前年度末資金残高	6,582	6,993	411
本年度末資金残高	6,993	6,884	-109
前年度末歳計外現金残高	188	182	-6
本年度歳計外現金増減額	-6	1	7
本年度末歳計外現金残高	182	184	2
本年度末現金預金残高	7,175	7,068	-107

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

業務活動収支とは
経常的な行政サービスを提供するための活動に係る資金収支をいいます。

投資活動収支とは
固定資産の取得やその財源となる国県等補助金の受入など、市の資産形成に係る資金収支

財務活動収支とは
地方債等の資金調達と、その償還に係る資金収支

【資金収支計算書の状況】

一般会計等については、業務活動収支 55 億 7,700 万円、固定資産への投資を含む投資活動収支が△28 億 8,300 万円、財務活動収支は△23 億 9,000 万円となりました。この結果として、本年度資金収支が 3 億 400 万円の黒字となり、本年度末資金残高は 24 億 8,100 万円(歳計外現金は含まず)となりました。前年度と比べて業務活動収支、投資活動収支は増加しましたが、財務活動収支は減少しております。

主な増減事項は以下のとおりです。

- ・補助金等支出の減少
 - …住民税非課税世帯の臨時特別給付金・子育て世帯への臨時特別給付金の減少
- ・基金積立金支出の減少
 - …地方創生推進基金・こども未来創造基金等の積立額減少
- ・地方債発行収入の減少
 - …臨時財政対策債の減少(発行可能額の減少が要因)

全体会計については、業務活動収支 77 億 3,200 万円、投資活動収支が△32 億 6,800 万円、財務活動収支が△45 億 7,300 万円となり、本年度資金収支は△1 億 900 万円、本年度末資金残高は 68 億 8,400 万円(歳計外現金は含まず)となりました。